

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	39,057	40,107	83,938
経常利益	(百万円)	2,355	3,072	7,192
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,542	2,214	4,578
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,206	3,016	5,838
純資産額	(百万円)	62,969	64,699	64,804
総資産額	(百万円)	87,832	90,015	91,740
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.11	106.31	210.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.7	71.9	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	742	5,006	4,393
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,824	86	5,212
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,450	3,667	6,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,376	16,081	14,580

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.70	68.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業においてインクジェット事業を中心に海外の販売が伸びたことと為替の円安影響により全体の売上が増加しました。営業利益は欧州での収益改善、円安が寄与し増益となりました。売上高は401億7百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は28億7千2百万円（同35.5%増）、経常利益は30億7千2百万円（同30.5%増）となりました。四半期純利益は遊休不動産売却等に伴う税金費用の調整により22億1千4百万円（同43.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル103.04円（前年同期比4.19円の円安）、1ユーロ138.92円（同8.92円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は、第1四半期に引き続き海外で欧州・アジアを中心に販売が好調に推移しました。一方、孔版事業は一部の新興国で売上を伸ばしているものの、全体としては減少傾向が続いております。印刷機器事業の売上高は393億8千8百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は26億6千1百万円（同41.2%増）となりました。

日本

消費税率変更に伴う駆け込み需要の反動減は第1四半期でほぼ終息し、当第2四半期への影響は軽微にとどまりました。影響額は約6億円と推定しております。インクジェット事業は、消耗品の需要が回復したことに加え、新たな用途開拓が進み「メーリングフィニッシャー」「くるみ製本フィニッシャー」などオプション機器の販売が増加したことも寄与し売上は堅調に推移しました。孔版事業では売上は減少傾向が継続しております。売上高は224億4千2百万円（同1.6%減）となりました。営業利益は、売上の減少により22億3百万円（同1.8%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売台数が伸びたものの消耗品の販売が苦戦し売上が減少しました。孔版事業でも売上が減少しました。売上高は27億8千万円（同3.4%減）となりました。営業損失は2億9千7百万円（前年同期は2億4千5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、フランス、イギリスを中心に欧州全体で本体、消耗品ともに販売が好調に推移しました。孔版事業では、売上が減少しました。売上高は、為替の影響もあり前年を上回り84億3千3百万円（前年同期比14.5%増）となりました。営業利益は、インクジェット事業で収益を伸ばしたことにより5億8千4百万円（前年同期は2億6百万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国や東南アジアでの販売が本体、消耗品ともに好調に推移しました。孔版事業では、インド、東南アジアで販売が堅調に推移しました。売上高は、57億3千1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は1億7千万円（同81.8%増）となりました。

不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイイト事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は7億1千8百万円（同3.7%減）、営業利益は2億1千万円（同10.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は17億2千5百万円減少し900億1千5百万円となりました。また、純資産は1億4百万円減少し646億9千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.3ポイント増加し71.9%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が18億6千1百万円、建物及び構築物が10億4千9百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7億7千7百万円、受取手形及び売掛金が24億3千7百万円、建設仮勘定が12億4千4百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、短期借入金金が3億8千8百万円、未払法人税等が3億9千8百万円、退職給付に係る負債が6億2千7百万円それぞれ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は50億6百万円(前年同期比574.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30億4千6百万円、減価償却費14億1千7百万円、売上債権の減少額27億3千4百万円、退職給付に係る負債の減少額6億2千9百万円、法人税等の支払額13億3千3百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は8千6百万円(同96.9%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出8億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出7億1百万円、無形固定資産の取得による支出3億4千2百万円、定期預金の払戻による収入17億7千6百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は36億6千7百万円(同32.7%減)となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億4百万円、自己株式の取得による支出18億6千6百万円、配当金の支払額12億5千5百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31億6千1百万円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,703,166	23,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,703,166	23,703,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	23,703,166	-	14,114	-	14,779

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34 - 7	3,329	14.05
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29 - 8	2,470	10.42
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20 - 15	1,330	5.61
あかつき興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目15-16	967	4.08
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34 - 7	951	4.01
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京 都民銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	783	3.31
羽山 明	東京都目黒区	611	2.58
羽山 治	東京都目黒区	597	2.52
羽山 尚	東京都世田谷区	590	2.49
伊藤 真理子	東京都世田谷区	585	2.47
計	-	12,217	51.54

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,329,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,368,200	203,682	同上
単元未満株式	普通株式 5,766	-	-
発行済株式総数	23,703,166	-	-
総株主の議決権	-	203,682	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	3,329,200	-	3,329,200	14.05
計	-	3,329,200	-	3,329,200	14.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,899	12,121
受取手形及び売掛金	15,596	13,158
有価証券	2,876	4,738
商品及び製品	9,781	9,480
仕掛品	479	634
原材料及び貯蔵品	2,373	2,590
繰延税金資産	2,132	2,165
その他	1,979	2,326
貸倒引当金	338	381
流動資産合計	47,780	46,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,938	23,370
減価償却累計額	12,716	13,098
建物及び構築物(純額)	9,221	10,271
機械装置及び運搬具	6,095	6,037
減価償却累計額	5,266	5,181
機械装置及び運搬具(純額)	829	855
工具、器具及び備品	16,164	16,136
減価償却累計額	15,156	15,147
工具、器具及び備品(純額)	1,008	989
土地	17,071	17,034
リース資産	356	359
減価償却累計額	151	172
リース資産(純額)	205	187
建設仮勘定	1,300	56
その他	9,692	9,637
減価償却累計額	6,585	6,128
その他(純額)	3,106	3,509
有形固定資産合計	32,742	32,903
無形固定資産		
のれん	679	344
ソフトウェア	2,232	2,108
その他	1,674	1,488
無形固定資産合計	4,586	3,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945	2,136
長期貸付金	182	153
繰延税金資産	1,142	1,161
その他	3,422	2,940
貸倒引当金	61	54
投資その他の資産合計	6,631	6,337
固定資産合計	43,960	43,181
資産合計	91,740	90,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,560	9,601
短期借入金	2,615	2,226
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	1,286	888
賞与引当金	1,657	1,687
役員賞与引当金	93	42
製品保証引当金	53	43
その他	6,550	6,402
流動負債合計	21,819	20,894
固定負債		
長期借入金	33	32
退職給付に係る負債	4,589	3,961
その他	495	428
固定負債合計	5,117	4,422
負債合計	26,936	25,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	42,467	43,427
自己株式	5,935	7,802
株主資本合計	65,426	64,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	529
為替換算調整勘定	169	405
退職給付に係る調整累計額	796	753
その他の包括利益累計額合計	622	180
純資産合計	64,804	64,699
負債純資産合計	91,740	90,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	39,057	40,107
売上原価	17,077	16,737
売上総利益	21,979	23,369
販売費及び一般管理費	19,860	20,497
営業利益	2,119	2,872
営業外収益		
受取利息	82	70
受取配当金	23	27
為替差益	154	33
その他	125	129
営業外収益合計	385	260
営業外費用		
支払利息	34	27
固定資産除却損	39	21
その他	76	11
営業外費用合計	149	60
経常利益	2,355	3,072
特別利益		
保険戻戻金	-	33
顧客権譲渡益	44	-
特別利益合計	44	33
特別損失		
減損損失	-	59
特別損失合計	-	59
税金等調整前四半期純利益	2,399	3,046
法人税等	857	832
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542	2,214
四半期純利益	1,542	2,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542	2,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	185
為替換算調整勘定	520	574
退職給付に係る調整額	-	42
その他の包括利益合計	664	802
四半期包括利益	2,206	3,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,206	3,016
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399	3,046
減価償却費	1,472	1,417
減損損失	-	59
のれん償却額	333	334
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	629
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	19
受取利息及び受取配当金	105	97
支払利息	34	27
為替差損益(は益)	350	17
売上債権の増減額(は増加)	3,419	2,734
たな卸資産の増減額(は増加)	472	163
仕入債務の増減額(は減少)	1,969	236
未払金の増減額(は減少)	1,268	33
その他	545	554
小計	2,953	6,269
利息及び配当金の受取額	103	97
利息の支払額	34	27
法人税等の支払額	2,280	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	720	845
定期預金の払戻による収入	1,275	1,776
有形固定資産の取得による支出	2,919	701
有形固定資産の売却による収入	9	37
無形固定資産の取得による支出	444	342
貸付金の回収による収入	1	1
その他	27	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,824	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	148	504
長期借入金の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	3,999	1,866
配当金の支払額	1,269	1,255
その他	30	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,450	3,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,236	1,500
現金及び現金同等物の期首残高	21,612	14,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,376	16,081

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	5,438百万円	5,658百万円
減価償却費	795 "	786 "
のれん償却費	333 "	334 "
退職給付費用	482 "	436 "
賞与引当金繰入額	1,367 "	1,439 "
研究開発費	2,830 "	3,161 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,901百万円	12,121百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	730 "	778 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,205 "	4,738 "
現金及び現金同等物	14,376百万円	16,081百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,270	55	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,935百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,254	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,866百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,802百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,807	2,877	7,365	5,260	38,310	746	39,057
セグメント利益又は損失()	2,243	245	206	93	1,885	233	2,119

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,442	2,780	8,433	5,731	39,388	718	40,107
セグメント利益又は損失()	2,203	297	584	170	2,661	210	2,872

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円11銭	106円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,542	2,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,542	2,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,316	20,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりです。

1. 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数
160,000株
4. 取得価額の総額
500,000,000円
5. 取得期間
平成26年11月18日から平成26年12月15日まで
6. 取得方法
東京証券取引所における市場買付

株式分割

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。株式分割に関する事項は、次のとおりです。

1. 株式分割の目的
当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を行うものです。
2. 株式分割の概要
 - (1) 分割の方法
平成26年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。
 - (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	：	23,703,166株
今回の分割により増加する株式数	：	23,703,166株
株式分割後の発行済株式総数	：	47,406,332株
株式分割後の発行可能株式総数	：	135,680,000株
3. 株式分割の日程
 - (1) 基準公告日：平成26年12月16日
 - (2) 基準日：平成26年12月31日
 - (3) 効力発生日：平成27年1月1日
4. 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.56	53.15

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。